

# 専務理事のグローバル政策アジェンダ (Global Policy Agenda) より包摂的で強靱な世界経済 2017年4月

世界経済は勢いを増してきているが、その勢いが今後も持続するかどうかは、この回復を支え、生産性の伸びを高め、また強靱性を強化する政策にかかっている。技術の急速な進歩を背景に、貿易および金融統合に向けた多国間協力の枠組みは、各国に大きな経済的恩恵を与え、良い影響をもたらしてきた。しかしながら、一部のグループはその恩恵を共有できないでいる。金融危機後の遅すぎる回復によって浮き彫りとなったトレンドによって、社会のすべての階層が限定的にしか所得の向上を享受できなかったためである。多国間の枠組みによって、各国は強固でよりバランスのとれた成長を目指し、すべての人々に経済的機会を提供できるよう努めるべきである。そのためには、技術の進歩および経済統合の効果を予見し、自国民がその恩恵を得るための手段を身につけられるように、またその恩恵がより広く共有されるように国内政策を整備する必要がある。IMFは、各国の実情に合わせて慎重に準備された政策助言、円滑な調整を可能にするための融資、および能力開発を通して加盟国を支援する用意がある。

## 最近の情勢

**世界経済の成長は力強さを増しているが、その勢いを維持するためには支援策が必要**

近い将来の成長の展望は多くの先進国・地域で強まりつつあり、ほぼ完全雇用の状態にあるところもある。しかしその中で、過剰債務、強固さに欠ける銀行制度、そして成長の不透明な先行きが経済活動の足かせとなり潜在成長力以下で推移している先進国が多数ある。新興市場国および途上国 (EMDCs) は、国により成長の展望にばらつきがあるものの、概して成長は好転している。いくつかの主要国で国内政策、急速な与信の伸び、また最近の原油価格の回復に支えられて正常化が引き続き進んでいるためである。しかしながら、この短期世界経済の見通しの改善は、成長を支える政策 (マクロ経済政策の好ましい組み合わせやシステム上重要な国々の脆弱性を低減するなど) と世界貿易および金融が阻害されることなく流通することが前提となっている。また、政治的不確実性、EMDCs (新興市場国および途上国) からの資本流出の引き金となる世界の金融環境の引き締めによるリスクにも影響を受ける。

**生産性の伸びはまだ回復しておらず、脆弱性も依然高く、引き続き中期成長の展望に影を落としている**

生産性の鈍化は金融危機以前からの現象であるが、危機の遺産としての弱く不確実な経済展望および低調な民間投資が、特に先進国・地域における生産性の伸びをさらに抑制している。あまりにも長期にわたる緩慢過ぎる成長のため、多くの先進国・地域および新興市場国における高齢化など、継続する人口動態上の課題への対処が難しくなっている。多額の対外公的債務、毀損した企業および銀行のバランスシートによる脆弱性が、そして一部の EMDC では加熱した与信および不動産市場による脆弱性が根強い。こういった脆弱性は政策余地が限られている国々をよりタイト化した金融環境にさらしている。最近の経済回復にもかかわらず、一次産品価格の低迷は、引き続き一次産品輸出国を圧迫している。

**貿易および金融統合は非常に大きな恩恵をもたらしたが、一部のグループ**

世界の資源をより有効に活用できるようにしたことで、貿易および金融統合そして技術は何億もの人々を貧困から救い上げ、所得を引き上げ、財やサービスへのアクセスを拡大し、知識移転を加速し、投資への新たな機会を提供した。しかし

はその恩恵に預かっていない

ながら、金融危機後のあまりに緩慢な回復のため、社会の全階層が得る所得の向上を限定的にし、先進国・地域の一部のグループにとっては、急速な技術の進歩や統合への適応が長期にわたり困難になっている。資本利益率や高度な技術を要する労働者の収入は増加したが、高い技術を要しない雇用労働者の賃金は停滞している。その結果として生じた所得格差や生活の他の側面に生じた統合の影響への不安から、その恩恵が疑問視されている。一部のEMDCも、自動化やオフショア化により雇用が脅かされるようになると、すぐに同様の課題に直面する可能性がある。

多国間枠組みが世界の一部で疑問視

国際貿易と国際金融の未曾有の拡大を定着させることで、多国間枠組みは世界の厚生のかなげな増進を支えてきた。政策当局は、一部の自国民の損失にさらに対処するなど、進行中の技術進歩や統合への適応を容易にする必要があるが、歴史をひもとくと、保護主義と内向き政策は正しい対応ではないことがわかる。統合は技術変化と同時に進行しているため、影響を一つ一つ取り出すことは難しいが、先進国・地域における雇用労働者の所得の割合が低下している主要因は技術にあるように思われる。たとえ統合の動きが逆行したとしても、技術による変化は存続し、引き続き雇用に影響を及ぼすだろう。相互依存の高い世界においては、開放政策を断念し保護主義に向かうこと、また多国間主義を断念し単独行動主義に向かうことは、よく知られた統合からの恩恵を反転させ、国内の消費者及び生産者に損害を与え、世界の繁栄と安定を脅かすことになろう。それは、すべての人が敗者となることを意味する。

## 政策課題及び優先事項

回復を持続させ強固な世界経済の基盤を構築

経済成長には、これまでのグローバル政策アジェンダで明示している三本柱から成るアプローチに基づいた支援策による推進力が必要である。需給ギャップが依然としてマイナスであったり、コア・インフレが低迷し続けているところでは、緩和的な金融政策を維持すべきであり、リスクが現実化しているところでは、マクロプルーデンス政策が金融安定性の担保を助ける。財政政策に余地があるところでは、金融政策への負担を減らし、財政政策をより活用して需給ギャップの縮減に努めるべきである。成長が潜在成長率に近いところでは、財政政策を潜在成長力の拡大に向けるべきである。財政政策を正しく組み合わせることは極めて重要で、より成長に配慮した且つより公平な税制への転換、質の高い社会インフラ投資を促進、効果的な社会的保護のシステムを維持し、そして構造改革とのシナジー効果を追求すべきである。

### より強靱な世界経済のための生産性の引き上げと脆弱性への取り組み

生産性の伸びを引き上げ、経済統合からの恩恵をより多く獲得するためには、構造改革が不可欠である。その優先順位の決定は各国の実情を踏まえたものでなくてはならないが、イノベーションや人的資本への投資を促進し、競争および市場参入を推進し、そして雇用の増加を目指すものでなければいけない。構造改革は、初期においては財政支援策によって促進することができるが、中期には高い成長を通じて国の財政を強化することで、逆に財政政策の余地を創出することもできる。

経済の頑健性は世界の持続可能な成長の基盤である。政策の優先事項には、民間企業のバランスシートの修復および不良債権処理の加速、そして過剰なレバレッジの縮減が含まれる。世界の金融環境引き締めに対して脆弱である EMDC はバッファーを再構築し、マクロプルーデンス政策や資本フローに関連する政策を含め、政策の枠組みを強化すべきである。変動相場制をとる国々では、引き続き為替相場がショックの緩衝装置の役割を果たすことができるようにすべきである。多くの低所得国では債務が増大しているため、開発支出の支援と財政バッファーの再構築のバランスをよりうまくとる必要がある。一次産品輸出国は、一次産品価格ショックへの適応および経済の多様化を加速させるべきである

### より包摂的な世界経済の構築のために、各国内での機会を創出・・・

雇用多き成長は依然、持続可能で且つ広範な経済面における厚生を増進をもたらす成長の前提条件である。しかし、急速な技術変革および経済統合の時代において誰もが成長から恩恵を受ける機会および雇用の機会を有することを保証するためには、適応力が高い労働力が必要である。生涯教育も含めた教育および技能開発を優先事項とすべきである。労働市場政策によって補完される公的支援には、失業保険、再訓練や職業訓練、職業移動や職種転換支援があり、失職の悪影響を受けた人々の支援を促進するのに役立つ。移民がより円滑に受け入れ国に溶け込めるよう支援することにより、その国での経済的貢献が可能となるだろう。最後に、各国はまた脱税や租税回避行為に取り組み、すべての人が応分の税金を負担するようにすべきである。

### ・・・長期的持続可能性

今日世代の思慮に欠けた行動のために将来世代がそのツケを支払わされることであってはならない。持続可能な成長には強固な財政枠組みと債務管理、さらに債務が高額なところでは、債務を安全なレベルに確実に引き下げることが必要である。資源が枯渇しうる国々及び年金システムの課題に直面している国々では、今、世代間の公平さに向けた措置を取るべきべきである。各国は、膨大になりつつある気候変動の経済的影響を将来世代にまわしてはならない。

### ・・・そして国を超えた多国間協力

世界経済の変化するニーズに対応して進化する多国間枠組みを通じての協力はすべての国に恩恵をもたらす。成長を促進する協調的行動は相乗効果を十分に生かすことができる。その一方で、一国の持続不能な政策による波及的影響は他国へ容易に伝播する。それ故、対外の黒字や赤字を抱える国々は、多国間枠組みの中での取り組みを通して世界の過度な不均衡を一層削減する努力を行う必要がある。その文脈において、協力とは、（保護主義政策や競争優位性を確保せんがための歪んだ政策を回避するなど）各国が公平に競争する土壌を守るよう共に取り組むことをも意味する。安全な金融統合には、金融危機以降ようやく手にしたものを守りながら、グローバルな金融規制アジェンダの遂行および必要に応じた強化が必要である。どの国も 2030 年の持続可能な開発目標（SDGs）に向けた進歩から取り残されるべきではないし、紛争、難民および人道危機、もしくは自然災

害によって生じた結果に単独で対処すべきでもない。最後に、急速に変化する不確実な世界においては、加盟国強固で整合性のとれた、IMF がその制度の中心的役割を果たし融資を通じて各国の円滑な調整を支援する十分な資金を保持している、国際金融のセーフティネット（GFSN）など適切に機能している国際通貨制度にコミットすべきである。

## IMFの今後の役割

上記に要約した課題には、IMF が機敏性を維持し複数の分野にわたる政策助言を統合させることで加盟国のニーズに対応していく必要がある。IMF は、加盟国が成長を高め、経済的機会を拡大し、頑健性を強化し、世界的なリバランスを円滑にするマクロ経済政策および改革の策定を支援する用意がある。他の関係機関との連携も合わせ、融資および能力開発を通じて各国の調整の支援にあたる。そして、世界的な課題に対処する最も効果的な手段として、多国間協力を提唱するものである。

### 回復を持続させる取り組みを支援

金融政策、財政政策、構造改革の三本柱から成るアプローチに基づき、IMF は引き続き加盟国の実情に合わせた政策ミックスに関する助言を行い、回復の持続を図る。IMF のスタッフは各国に対し、利用可能な財政余地の特定、公共投資運営評価枠組みの見直し、インフラ政策支援イニシアティブの拡大、成長への配慮および公平な財政政策に向けた改革を探るなどの支援を行う。また、財政政策が構造改革からの短期コストをより好ましい形で軽減し、その長期的恩恵を増進できるようさらなる研究を行う。

### 生産性を引き上げ、脆弱性を克服する政策を立案

新たなツールキットを利用して構造政策のギャップを特定することで、IMF は各国の事情に合わせた改革の提言を行い、生産性や投資および成長を促進する。IMF スタッフは、デジタル経済を GDP や生産性の測定にどう反映させるかの課題の研究を継続して行う。IMF はその取り組みを強化し、過剰債務への取り組みや金融セクターの脆弱性の縮減に関する助言を行っていく。その助言は、家計債務の金融安定性への影響、銀行の破綻処理制度、および金融サービスにおける技術の進化しつつある役割に関する研究成果を基に行われる。また、低所得国および一次産品輸出国の政策枠組みの強化を支援し経済の多様化および調整戦略を支える。コルレス銀行取引関係の解消で影響をうけた諸国に対しては、関係者と協力して国際対話の促進、相手方銀行のリスク管理能力の強化を含めた業種別ソリューションの推進を支援、また、特にマネー・ローンダリング・テロ資金供与対策（AML/CFT）に関しては、各国の規制監督枠組みの強化を支援する。

### 各国内の経済的機会の拡大を支援することでより包括的な世界経済に向けての政策を推進

持続可能な成長を促進する一つ的手段として、IMF は、技術の進歩、貿易および資本フローのマクロ経済効果および分配効果（あらゆる所得層、雇用の種類、経済の様々な分野、および各国内における様々な地域にわたる）についての理解を高めていく。マクロ的に重要な分野に焦点を当てるとともに、他の機関と協力することにより、IMF スタッフは加盟国がそれらの長期的な影響をより好ましい形で予知し適応していくことに貢献可能な政策の調査を行う。それによって、経済と金融の安定性、および持続可能な成長の推進を図る。そのために、課税の累進性、社会的セーフティネットの立案、最低所得補償などの財政政策が、経済統合や技術変化による所得格差や他の副作用の対処にどのように役立つかを研究していく。また、構造改革および金融セクターの政策が成長、所得、雇用および所



得格差に与える影響の研究もさらに進める。他の機関との連携を図り、IMF はガバナンスの改善および腐敗防止の改革を支援（同時にこのような諸問題への対処の経験を検証）、ビジネス環境のアップデート、競争の推進を行っていく。こういった改革はこれまで同様、失業率の削減、男女格差への取り組み、移民となることを検討する人々の自国での生活環境の改善の鍵である。

### ・・・長期的に持続可能な政策を推進

IMF のスタッフは、財政規則および債務管理戦略における自らの経験を再検証、IMF の低所得国債務の持続可能性枠組みを改良、状況条件付きソブリン債券の範囲に関する調査を行う。マクロ経済に重要な意味を持つ場合には、移民問題、ジェンダー問題（女性の労働市場への参加の拡大が成長にもたらす効果も含む）、および気候変動の分析をサーベイランスに組み込む用意がある。年金制度の持続可能性に関する研究も継続する。

### ・・・国を超えた多国間の解決策を促進しグローバルな課題に対処

IMF は世界の過度な不均衡とその原因を厳正且つ公平に分析する。例えば、国際通貨制度を歪めるような慣行、4条協議及び*対外部門の安定性に関する報告書*（ESR）における為替相場の分析などだ。多国間での一貫性を図りつつ加盟国の実情に応じた政策を提言し健全な再調整を喚起する。IMF 理事会の要請に応じて、スタッフは資本フローに関する IMF のインスティテューショナル・ビュー（IMF としての見解）を効果的に実行することを確実にする。そのために資本フロー管理措置に一層の注意を払いその措置が適正かどうかについて立場を明確にすると同時に、マクロプルーデンス政策の役割を調査し大量且つ変動の激しい資本移動に対する耐性の強化を図る。また、統合されたサーベイランス決定を用いて多国間サーベイランス・ツールを国別サーベイランスにより効果的に組み込み、国内政策が世界経済に与える波及効果の監視の強化を図っていく。IMF は引き続き WTO（世界貿易機関）など他の国際機関と協働し、規則に基づいた国際貿易の恩恵に対する認識の向上を図り、調整コストの縮減及び軽減を目的としたこれまでの政策の経験を検証していく。

金融安定理事会や国際決済銀行をはじめとした国際的な基準策定組織と協力し、IMF はグローバルな金融規制改革アジェンダ及びその一貫性のあるタイムリーな実行を支援する。スタッフは、税に関する協働のためのプラットフォームなどを通じて税源侵食や利益移転などの国際的な租税問題の対処の支援、また、違法な資金移動に対する当局の対処能力の開発を支援する。また、引き続きデータギャップに対処し、国際的な統計基準の最新化に努める。

国際通貨制度のギャップへの対処は、同制度の世界経済とのより良い調和を助ける。そのために、IMF は、秩序ある危機の解決をさらに促進するという目的で、ソブリン債務再編における現在の債務国・債権国関与の枠組みを検証している。また、スタッフは、地域金融取極との協働や SDR（特別引出権）のより広範な活用が国際通貨制度の機能の円滑化に貢献しうるかどうかなど、国際金融のセーフティーネット強化のオプションを模索している。IMF の融資ツールキットをさらに強化するため、スタッフは新たな短期流動性ファシリティーや加盟国の政策のモニタリングおよび情報提供を行う非金融政策インストルメントについての提案を作成し、通貨同盟の計画設計強化のためのオプションを模索している。最後に、IMF は 2019 年の春季会合まで、遅くとも 2019 年の年次総会までには第 15 次クォーター一般見直しおよび新規のクォータ計算式を完成させるための作業に取り組んでいる。

### ・・・そして低所得国の 支援

低所得国は引き続き、IMF から各国の実情に即した政策助言と多くのその他の支援を得るだろう。IMF は他の機関と協力して、引き続き 2030 年の持続可能な開発目標および開発資金アジェンダの支援を行う。例えば、低所得国や脆弱国および小国が歳入および公共財政管理を強化し、金融市場を深化させ、また政策当局者によるデータの入手を改善させる支援を行う。さらに、IMF は、G20 のアフリカ・コンパクト・イニシアチブを支援し長期的な投資の促進に努め、紛争、難民危機あるいは自然災害の負担に苦しむ諸国など、ショックに取り組んでいる諸国の援助にあたる。この文脈で、IMF は今後も引き続き被災国への譲許的資金調達のための国際的イニシアチブを支援し、国際的パートナー間での協調的対応の実現を図る。

### ・・・同時に能力開発を 支援

能力開発は IMF の業務の主要な柱の一つである。IMF はその能力開発戦略の見直しの準備を進めており、その中心となるのは、能力開発のサーベンランスとの統合、能力開発の革新的な実施方法の試み、能力開発の知識の加盟国との共有であり、技術の活用、コミュニケーション強化、結果を重視するアプローチの定着を含めて行っていく。こういった取り組みの支援において、スタッフは、従来とは異なるドナー（財団など）を含め、新たな能力開発パートナーとの協力を促進、また、より柔軟な資金調達取極を創設することによって戦略的パートナーシップを推進する。

### 機敏性、一体化、加盟国 重視

各国が課題に対処する際に一層貢献ができるよう、IMF は機敏性、一体化、加盟国を中心に据える姿勢をさらに強化する。その際、これまで 6 年以上そうしてきたように、経費予算を実質伸び率ゼロに抑えていく。予算を慎重に管理し、内部危機管理を強化し、そして情報の共有および包摂性の推進を図る。また、適正な技能とスタッフの多様性を確保できるよう人事戦略を作成、実施する。

## 付属書 I. 加盟国による政策優先事項の実践

一部の国では財政政策をより成長に配慮したものにするためのオプションを検討しているが、金融政策が引き続き需要の下支えの役割を果たすことになる。金融セクターでは順調な進展が見られる。構造改革はまだ漸進的。

財政政策	
2016 年秋 GPA（グローバル政策アジェンダ）政策優先事項	
財政余地がある加盟国は公共投資を拡大すべきである。各国は税制優遇制度をより効率的且つ公平にすべきである。一次産品価格ショックに見舞われた新興市場国・途上国は財政調整を加速すべきである。	
実施評価	
購買力平価 GDP ウェイト	実施の割合
	
政策余地のある加盟国のほとんどが追加的公共投資の一部もしくは限定的にしか実施していない。税制優遇制度の効率化および公平化はある程度進展。一次産品価格ショックに見舞われた新興市場国・途上国の大多数は財政調整を加速。	
金融政策	
依然需要が不足する加盟国では金融政策が短期的成長を支えるべきである。一次産品価格ショックに見舞われ、為替相場が固定されていない新興市場国・途上国は、為替相場の調整を加速すべきである。	
実施評価	
購買力平価 GDP ウェイト	実施の割合
	
金融政策は必要に応じてほとんどの加盟国で依然緩和的。為替相場を固定していない新興市場国・途上国のほとんどは、外生ショックのバッファーとして為替相場の柔軟性に依存。	
金融セクター政策	
加盟国は民間部門の過剰債務およびバランスシートの問題に対処すべきである。	
実施評価	
購買力平価 GDP ウェイト	実施の割合
	
主要な先進国・地域における民間部門の過剰債務およびバランスシート問題には大幅な進歩が見られる。世界の他の地域においてこうした取り組みが継続中。	
構造改革	
構造改革の実施は各国のマクロ経済状況に応じて強化また優先順位付けがなされるべきである。一次産品価格ショックに見舞われた新興市場国・途上国は包括的且つ相互に整合性のとれた一連の構造改革を通して調整を加速させるべきである。	
実施評価	
購買力平価 GDP ウェイト	実施の割合
	
構造改革の実施及び優先順位付けの進展は多くの国・地域において漸進的。一次産品価格ショックに見舞われた新興市場国・途上国における包括的且つ相互に整合性のとれた一連の構造改革の策定の取り組みは、大多数の国で継続中。	
注：政策優先事項は 2016 年秋季グローバル政策アジェンダから抜粋。この評価は、それ以後の実施進展状況を示している。左列のチャートは購買力平価 GDP ウェイトを使って集計。右列のチャートは同評価を単純な総数で表示。実施評価のカラーコーディングは以下の通り。	
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="background-color: green; color: white; padding: 5px; border: 1px solid black;">完了</div> <div style="background-color: yellow; color: black; padding: 5px; border: 1px solid black;">継続中</div> <div style="background-color: red; color: white; padding: 5px; border: 1px solid black;">進展がほとんど無い か全く無し</div> </div>	

## 付属書 II. 年次総会以後の主な IMF 活動

### IMF は必要とする加盟国に金融支援を実施

- ジャマイカ（スタンバイ取極：SBA）、エジプト（拡大信用供与措置：EFF）、コートジボワール、モルドバ（拡大信用供与措置/拡大クレジット・ファシリティ：EFF/ECF）、ニジェール（拡大クレジット・ファシリティ：ECF）、ポーランド（フレキシブル・クレジットライン：FCL）に対して新たな取極が承認された。ラピッド・クレジット・ファシリティ・インストルメントの下で新たな拠出がハイチに対して承認された。

### 多くの重要な政策の見直しと分析作業が継続中または完了

#### 政策当局による政策余地の特定および耐性強化を支援

- 利用可能な政策余地の評価をサーベイランスの主流に組み込み始めた。
- マクロ的に重要な構造問題のサーベイランス強化のために分析ツールの増強作業を開始した。
- 世界の生産性鈍化の原因を分析した。
- 低所得途上国のマクロ経済動向と展望を議論した。
- 低所得途上国におけるマクロ的に重要な構造政策と所得格差に関するペーパーを発表した。
- サーベイランスにおける第三者指数の利用に関する作業を開始した。
- サーベイランスで引き続き国内の歳入確保および国際租税問題に焦点を当てた。
- 低所得国の債務持続可能性枠組みの見直しを始めた。
- 状況条件付き債券の経済的および市場的根拠を検討した。
- マイナス金利政策の実施経験の分析作業を開始した。
- 資本フローの自由化と管理に関する IMF の見解を見直した。
- 資本フローに対する耐性強化におけるマクロブルーデンス政策の役割の調査を始めた。
- マクロ的に重要な金融サーベイランスの主流化の経験を見直した。
- イスラム金融制度を有する国々の金融安定性問題を議論した。
- コルレス銀行取引関係における最近のトレンドを見直した。
- 小国の自然災害と気候変動に対する耐性強化における IMF の役割を見直した。
- 貧困削減・成長トラストに支えられたプログラムにおける社会目標設定の経験を吟味した。
- IMF の能力開発戦略の 2018 年レビューを開始した。

#### すべての人々のために多国間主義を機能させる

- すべての人々のために貿易を成長のエンジンとすることに関するペーパーを発表した。
- IMF の金融支援へのアクセスも含め途上国の金融セーフティーネットを見直した。
- 新たなモニタリング・インストルメントと新たな流動性インストルメントの改革についての提案を作成した。
- ソブリン債務再編への債務国・債権国の関与のための方法と改革オプションに関するペーパーに着手した。
- 2022 年まで新規借入取極の決議を更新し、二国間の融資取極の追加コミットメントも担保。
- IMF のコミュニケーション戦略を見直した。

### 能力開発活動がグローバル政策アジェンダを支えた

- 引き続き活動を拡大し、全技術支援の約半分が低所得途上国に、研修の半分以上が新興国および中所得市場国に割り当てられた。
- オンライン研修を通じて IMF 研修が一段と活用されるようになり、現在研修参加者の約 30% をオンライン研修が占めている。英語以外の言語での研修など、引き続きオンライン研修コースを拡大した。
- 例えば、南アジア地域研修・技術支援センターが新たに設立、また研修カリキュラムやコースの再編など、IMF の活動間での相乗効果が高まった。
- 金融セクター関連の問題で引き続き能力を開発し、アフリカが主要な受け手となった。
- 脆弱な国向けの能力開発の枠組みを引き続き開発した。これは、制度構築を支援し、成果のモニタリングおよび評価枠組みを強化し、他のパートナーとの調整を強化することを目的とした。
- 税に関する協働のためのプラットフォームなど OECD、国連、世界銀行との協働により、引き続き国際租税問題に関する作業を支援した。
- 歳入確保の支援など、2030 年の持続可能な開発目標達成に向けての課題への取り組みにおいてパートナーと協働。そのため、歳入確保支援信託基金および天然資源からの富の管理のための信託基金を見直し拡大した。データギャップおよび金融安定性の新たな基金を立ち上げるなど、引き続き低所得国におけるデータおよび金融セクターの問題に対処した。また、IMF の地域技術支援センターのネットワークを通じて実践型の現場ベースのフォローアップ支援を行った。



## 付属書 III. IMF 成果物の実践

(2016年10月～2017年4月)

利用可能な政策余地の特定と耐性の強化	
<i>財政</i>	
 財政余地評価のための枠組み	 財政政策と構造改革
 低所得国の債務持続可能性の枠組みの見直し <sup>1</sup>	 脆弱国の財政能力
 国内の歳入確保	 国際課税
<i>金融、為替、及びマクロブロード政策</i>	
 資本フロー — その経験の吟味	 マクロ金融分析
 資本フローとマクロブロード政策	 金融安定性 — イスラム金融
 コルレス銀行取引関係	 金融規制改革
 マイナス金利政策	 多通貨政策の見直し
 金融と技術	
<i>構造改革</i>	
 マクロ的に重要な構造改革	 自然災害と気候変動
 インフラ政策イニシアティブ	 ジェンダー問題
繁栄の共有を推進	
 世界の生産性	 世界経済の統合
 ガバナンス <sup>1</sup>	 低所得国におけるマクロ上重要な構造政策と所得格差
 貧困削減・成長トラスト・プログラムにおける社会目標	 能力開発
 基準と規定 <sup>1</sup>	
すべての人々のために多国間主義を機能させる	
 途上国の金融セーフティーネット	 債務国・債権国の関与
 国際金融セーフティーネットの妥当性 <sup>1</sup>	 状況条件付き債券
 地域金融取極 <sup>1</sup>	 銀行破綻処理制度 <sup>1</sup>
 IMF のガバナンスと財源	 SDR（特別引出権）の役割

<sup>1</sup>ここでの検討期間の後に作成予定のボードペーパー/レポートで、継続中の作業

注：2016年秋季のグローバル政策アジェンダ及び作業プログラムで特定されたIMFの成果物実践評価のカラーコーディングは以下の通り。

完了	継続中	遅延
----	-----	----